



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692 URL <https://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均
 問合せ先責任者 (役職名) 経財本部本部長 (氏名) 濱田 英樹 TEL 03-5411-8597
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	642,953	4.9	7,507	27.5	8,943	22.9	4,843	12.2
2022年3月期	612,658	—	5,887	—	7,274	—	4,315	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,559百万円 (89.9%) 2022年3月期 2,928百万円 (△64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	381.69	—	5.0	3.7	1.2
2022年3月期	340.09	—	4.6	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 192百万円 2022年3月期 190百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	246,617	99,781	40.5	7,863.14
2022年3月期	236,668	95,249	40.2	7,505.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 99,761百万円 2022年3月期 95,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,679	△2,424	△2,157	10,765
2022年3月期	5,240	1,628	△1,784	7,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	23.5	1.1
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	21.0	1.0
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	4.3	3,500	2.4	4,000	△2.8	2,600	△9.5	204.93
通期	680,000	5.8	7,000	△6.8	8,000	△10.5	5,100	5.3	401.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,720,000株	2022年3月期	12,720,000株
2023年3月期	32,867株	2022年3月期	32,847株
2023年3月期	12,687,150株	2022年3月期	12,687,208株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	635,007	5.0	6,972	26.7	10,334	55.5	6,442	67.4
2022年3月期	604,681	—	5,504	—	6,646	—	3,847	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	507.73	—
2022年3月期	303.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	243,696	98,088	40.3	7,731.31
2022年3月期	234,194	91,710	39.2	7,228.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,088百万円 2022年3月期 91,710百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

グループ会社からの配当金が増加したこと等により、経常利益及び当期純利益において、前年実績との差異が発生いたしました。なお、グループ会社からの配当金については、2023年3月期の連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月1日(月)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
売上高	612,658	642,953	4.9%
営業利益	5,887	7,507	27.5%
経常利益	7,274	8,943	22.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	4,843	12.2%

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限の緩和やインバウンド需要回復により、徐々に経済活動の正常化が進む一方で、資源・原油価格の高騰による物価上昇やウクライナ情勢の変化等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましても、人流の回復に伴い外食業界やコンビニエンスストアでは復調が見られるものの、コストプッシュ型のインフレにより消費者の生活防衛意識は高まり、スーパーマーケットでは買い控えや割安なPB商品の需要が高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き食品流通の中核機能を担う卸売業として、様々な環境変化に対応しつつ食品の安定供給維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たしました。また、中期経営計画「Transform 2022」で掲げた重点施策を着実に実施し、消費者起点のビジネスへの着実なシフト、社会課題解決に向けた基盤構築を推進してまいりました。具体的には、商品広告などにより消費者の購買意欲を喚起する店頭サイネージの活用と効果検証、また冷凍食品ブランド「凍眠市場」の商品拡充と販路拡大などに取り組み、消費者視点を意識した新しい売り場を提案しております。物流においては、拠点再編や発注精度の向上によりコスト上昇を抑制しつつ、2024年問題やコスト増加等の共通の課題解決に向けて、サプライチェーン全体の効率化を図りました。また、ハイブリッド型展示会の開催等、デジタル技術の活用も推進したことで、2022年5月に経済産業省が定めるDX認定事業者認定されました。

サステナビリティへの取り組みでは、2030年までの長期目標を設定いたしました。温室効果ガス排出量の削減、食品廃棄量の削減、ダイバーシティ推進、健康経営推進などの各マテリアリティに掲げた項目への全社的取り組みを推進し、SDGs達成に資する取り組みの深化を図ってまいります。

当連結会計年度の売上高は、人流の回復に伴う外食・業務用取引の需要回復やGMS・SM向けにおける新規取引の獲得等により、前期比30,295百万円(4.9%)増収の642,953百万円となりました。

利益面では、取引拡大及び近年進めてきた合理化・効率化等、低重心経営の徹底が奏功し、営業利益は前期比1,620百万円(27.5%)増益の7,507百万円、経常利益は前期比1,669百万円(22.9%)増益の8,943百万円となりました。保有株式の評価減を計上するも、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比528百万円(12.2%)、4期連続の増益となる4,843百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール類	141,396	23.1	150,722	23.4	9,326	6.6
和洋酒	101,412	16.6	102,871	16.0	1,459	1.4
調味料・缶詰	97,864	16.0	104,370	16.2	6,506	6.6
嗜好品・飲料	144,620	23.6	154,854	24.1	10,234	7.1
麺・乾物	44,219	7.2	45,797	7.1	1,578	3.6
冷凍・チルド	25,057	4.1	26,283	4.1	1,225	4.9
ギフト	35,163	5.7	34,618	5.4	△545	△1.5
その他	22,926	3.7	23,438	3.7	512	2.2
合計	612,658	100.0	642,953	100.0	30,295	4.9

(注) 発泡酒及び第3のビールの売上高は「ビール類」に含んでおります。

(業態別売上高)

業態	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	30,976	5.1	34,335	5.3	3,359	10.8
百貨店	16,639	2.7	18,437	2.9	1,798	10.8
GMS・SM	338,511	55.3	345,826	53.8	7,315	2.2
CVS	69,383	11.3	73,955	11.5	4,572	6.6
ドラッグストア	61,768	10.1	66,572	10.3	4,804	7.8
その他小売業	67,623	11.0	75,611	11.8	7,988	11.8
その他	27,758	4.5	28,216	4.4	458	1.6
合計	612,658	100.0	642,953	100.0	30,295	4.9

(注) 1) GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアであります。
 2) SMはスーパーマーケットであります。
 3) CVSはコンビニエンスストアであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は246,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,950百万円の増加となりました。これは、外食・業務用取引の復調、また取引拡大等により売上債権が4,214百万円、商品及び製品が2,055百万円、未収入金が1,180百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、146,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,418百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様の要因により仕入債務が6,001百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、99,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,532百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が3,827百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期 (前期)	2023年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,240	7,679	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628	△2,424	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△2,157	△373
現金及び現金同等物の増減額	5,084	3,098	△1,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,583	7,667	5,084
現金及び現金同等物の期末残高	7,667	10,765	3,098

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は10,765百万円となり前連結会計年度末と比べ3,098百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,679百万円となりました。主な要因は外食・業務用取引の復調やGMS・SM取引の拡大等による営業取引収入の堅調な推移等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,424百万円となりました。主な要因はシステム関連の無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,157百万円となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外経済は、新型コロナウイルスの影響が大幅に緩和されるものと考えられますが、地政学リスク、サプライチェーンの分断及び円安などの要因が継続しており、不透明な経営環境が続くと予想されます。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、物流コスト、原材料、原油価格の上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルに加えて、より消費者起点のビジネス構築が必要な局面に差し掛かっています。

このような状況下、当社グループは、新たに2023年度を開始年度とする中期経営計画Transform 2025～創造と循環～（2023年度～2025年度）を策定しました。

新中期経営計画の目指す姿は「食を中心とする領域での共有価値の創造と循環」です。これまで取り組んできた新領域をさらに深化させ、消費者を含めたサプライチェーン全体での共有価値の創造と循環を目指します。また、成長を支える基盤の構築を推し進めるとともに、事業を通じた社会課題解決への取り組みも引き続き進めてまいります。

新中期経営計画初年度である次期（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高6,800億円、営業利益70億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,565
受取手形及び売掛金	85,398	89,613
商品及び製品	14,419	16,474
未収入金	23,000	24,180
グループ預け金	49,400	52,200
その他	379	402
貸倒引当金	△292	△281
流動資産合計	173,571	184,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,139	13,349
減価償却累計額	△9,394	△9,955
建物及び構築物(純額)	3,745	3,394
機械装置及び運搬具	65	59
減価償却累計額	△48	△40
機械装置及び運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	10,485	10,570
減価償却累計額	△8,126	△8,542
工具、器具及び備品(純額)	2,359	2,028
土地	6,295	6,293
リース資産	9,842	9,333
減価償却累計額	△4,741	△5,245
リース資産(純額)	5,102	4,087
有形固定資産合計	17,518	15,820
無形固定資産		
ソフトウェア	619	2,286
その他	1,225	1,274
無形固定資産合計	1,843	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,445	※1 31,270
関係会社出資金	※1 385	※1 528
長期貸付金	1,371	1,367
繰延税金資産	149	141
退職給付に係る資産	1,598	1,368
差入保証金	8,394	8,054
その他	415	380
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	43,735	43,085
固定資産合計	63,096	62,465
資産合計	236,668	246,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,171	123,171
リース債務	759	579
未払法人税等	1,262	968
賞与引当金	1,349	1,150
役員賞与引当金	82	80
その他	10,259	11,125
流動負債合計	130,881	137,072
固定負債		
リース債務	5,024	4,110
繰延税金負債	2,965	3,266
設備休止損失引当金	4	1
資産除去債務	1,199	1,226
退職給付に係る負債	357	330
その他	989	832
固定負債合計	10,537	9,765
負債合計	141,418	146,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	73,484	77,311
自己株式	△113	△113
株主資本合計	85,459	89,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,786	10,748
退職給付に係る調整累計額	△25	△273
その他の包括利益累計額合計	9,760	10,475
非支配株主持分	31	20
純資産合計	95,249	99,781
負債純資産合計	236,668	246,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	612,658	642,953
売上原価	577,607	605,027
売上総利益	35,052	37,926
販売費及び一般管理費	※ 29,165	※ 30,419
営業利益	5,887	7,507
営業外収益		
受取利息	148	126
受取配当金	789	768
受取手数料	42	42
不動産賃貸料	317	279
持分法による投資利益	190	192
その他	225	270
営業外収益合計	1,711	1,677
営業外費用		
支払利息	126	110
不動産賃貸費用	159	105
その他	39	25
営業外費用合計	325	241
経常利益	7,274	8,943
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	119	—
特別利益合計	119	22
特別損失		
減損損失	11	36
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	901	1,635
特別損失合計	923	1,671
税金等調整前当期純利益	6,470	7,294
法人税、住民税及び事業税	2,286	2,441
法人税等調整額	△133	9
法人税等合計	2,153	2,450
当期純利益	4,317	4,844
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	4,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,317	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,276	947
退職給付に係る調整額	△100	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	16
その他の包括利益合計	△1,389	715
包括利益	2,928	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,926	5,557
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	70,184	△113	82,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,300	△0	3,299
当期末残高	4,923	7,165	73,484	△113	85,459

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,074	74	11,149	29	93,337
当期変動額					
剰余金の配当					△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,315
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,289	△100	△1,388	1	△1,387
当期変動額合計	△1,289	△100	△1,388	1	1,912
当期末残高	9,786	△25	9,760	31	95,249

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	73,484	△113	85,459
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,843		4,843
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,827	△0	3,827
当期末残高	4,923	7,165	77,311	△113	89,286

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,786	△25	9,760	31	95,249
当期変動額					
剰余金の配当					△1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,843
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	963	△248	715	△10	705
当期変動額合計	963	△248	715	△10	4,532
当期末残高	10,748	△273	10,475	20	99,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,470	7,294
減価償却費	2,152	2,165
減損損失	11	36
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△192
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	901	1,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	△153
受取利息及び受取配当金	△937	△894
支払利息	126	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,982	△4,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,440	△2,055
未収入金の増減額 (△は増加)	△815	△1,192
差入保証金の増減額 (△は増加)	223	336
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,359	6,001
その他	59	840
小計	6,822	9,483
利息及び配当金の受取額	938	1,055
利息の支払額	△127	△110
法人税等の支払額	△2,393	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,240	7,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	△43,000	△43,000
グループ預け金の払戻による収入	48,000	43,000
有形固定資産の取得による支出	△858	△302
有形固定資産の売却による収入	3	23
無形固定資産の取得による支出	△1,491	△1,984
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△191
投資有価証券の売却による収入	159	—
その他	141	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△752	△1,130
配当金の支払額	△1,015	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△0	△12
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△2,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,084	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,583	7,667
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,667	※ 10,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)
I S C ビジネスサポート(株)
(株)スハラ食品
(株)アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店
非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に持分法を適用しております。

持分法適用非連結子会社であった(株)宝来商店は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン
ワイ&アイホールディングス(同)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業（食料品卸売業）における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

商品の販売に伴う収益は、商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品した時点で履行義務が充足するものと判断しておりますが、出荷してから納品されるまでの期間が概ね1日以内であることを踏まえ、当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。当該取引については、得意先との契約に基づき受け取る対価の総額により収益を表示しております。

なお、他の当事者が商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品するように手配する履行義務である場合には、当社の役割が代理人に該当すると判断し、得意先から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、預入日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,170百万円	1,108百万円
関係会社出資金	385	528
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(385)	(528)

2 偶発債務

下記の会社の仕入債務に対する保証については次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株)宝来商店	480百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費・倉敷料	10,660百万円	11,087百万円
給料・賞与	5,835	6,371
賞与引当金繰入額	1,349	1,150
役員賞与引当金繰入額	82	80
貸倒引当金繰入額	196	△11
退職給付費用	320	354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,720,000	—	—	12,720,000
合計	12,720,000	—	—	12,720,000
自己株式				
普通株式	32,777	70	—	32,847
合計	32,777	70	—	32,847

(注) 自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	507	40	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	507	40	2021年9月30日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,720,000	—	—	12,720,000
合計	12,720,000	—	—	12,720,000
自己株式				
普通株式	32,847	20	—	32,867
合計	32,847	20	—	32,867

(注) 自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	507	40	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	507	40	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,267百万円	1,565百万円
グループ預け金勘定に含まれる 満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	6,400	9,200
計	7,667百万円	10,765百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の報告セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,505円14銭	7,863円14銭
1株当たり当期純利益	340円09銭	381円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	340円09銭	381円69銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,315百万円	4,843百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,315百万円	4,843百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。